

市民共働の実現に向けて ～アメリカの地方自治における住民参加から学んだ「参加しやすさ」 という視点～

香川県坂出市総務部税務課
亀井 大聡

1 はじめに（地域課題等）

近年、グローバル化、IT・ICT化、少子化・高齢化…等、多種多様かつ急速な社会変化の中、住民のニーズも多様化し、行政が果たすべき役割も広範囲になってきている。一方で、財政赤字が膨らみ、必要と思われる事業全てに予算をつけて、実行することは困難な状況にある。また、民間企業の活力任せでの地域活性化も難しい。

そういった状況において、これからの行政運営において必要不可欠な観点が「市民共働」、つまり、公共の利益のために、行政だけでなく、市民、ボランティア、自治会、NPO、企業等様々な主体が同一の目的を持って、相互に協力・連携して課題解決に向けて取り組む考え方である。市民の側も、税金を払っていれば行政に「やってもらえろ」という考えではなく、市民自らが自分たちの地域をどのようにしたいかを主体的に考え、行動していかなければ、今後の地域社会の活性化は見込めない。

2 アメリカの地方自治と住民参加の手法～住民自治を活発にしている文化と仕組み

(1) アメリカの地方自治制度の概要～地域住民が有する大きな選択オプション

まず、アメリカの地方自治について、日本と大きく異なる点は、自治体が住民投票によって住民の意思で作られるということだ。基本的な住民サービスは州の下部機関のカウンティ（郡）が担うが、より細かなサービスを

住民が希望する場合に自治体を作られる。その他、メトロという広域行政政府が作られる場合や、逆に無自治体の地域も存在する。日本の市町村が、明治維新以降に中央集権の推進のためになされた区割りであるのに対し、アメリカでは、自治体成立の段階から住民自治が行われている。

また、地方政府の権限が大きく、中央の連邦政府の権限は合衆国憲法に限定列挙されており、それ以外の権限は地方に属する。とりわけ、地方税の税率が州によって大きく異なり（例えば、売上税について、10%程度の税率を設定している州が多い一方で、オレゴン州では0%）、税制面を考えて居住地を選ぶ人もいるということには驚いた。

地方自治体の統治構造も様々で、日本と同様の「市長－議会型」の他、ベンドのような「議会－シティマネジャー型」、ポートランドのような「理事会型」があり、住民が望む統治構造を選択できる。

(2) 視察地における住民参加のための組織と手法

① ネイバーフッド・アソシエーション（NA）

ポートランドでは、ネイバーフッド・アソシエーション（NA）という地域課題解決のための自治組織がある。NAは希望する地域住民が個人単位で加入する市公認の組織で、市から予算を与えられ、市の予算編成や都市計画等の高度に政策的な内容の議論も行い、低所得者住宅の開発など、日本では行政が担う仕事の一部も担っている。